

号外

若者・働きざかりの「借金」10兆円規模

生活に重くのしかかる…

奨学金返済

3人に一人が借りている

半額に

日本共産党が提案

世界でも異常な高学費のため、多くの若者や子育て世代が奨学金返済に苦しんでいます。日本共産党は国の責任で奨学金の残高を半分にすることを発表しました。日本共産党が伸びれば、お金の心配なく学べる社会に向けて、大きく前進します。



2人目の子が欲しい。子どもの将来のために貯金したい。でも奨学金の返済が大変で今日を生きるのにギリギリ。諦める以外の選択肢がありません。

30代女性

「返済が生活設計に影響している」と答えた人は

出産・子育て **3割**

日常的な食事 **4割強**

結婚 **4割弱**

医療機関の受診 **3割強**

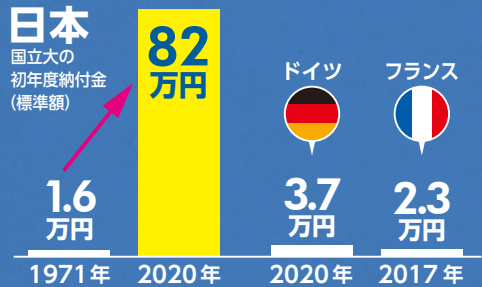
労働者福祉中央協議会の調査より

いま、大学の初年度納入金は、国立大学で81万7800円、私立大学では平均135万7000円です。長引く経済低迷で親世代の賃金は上がらず、学生や保護者の負担能力を超えていると言わざるを得ません。奨学金は貸与制が中心で、半分が有利子です。学生の3人に一人が平均300万円もの借金を背負って社会に出ており、その総額は10兆円にも及びます。奨学金返済中の人を対象にした調査では、返済が「結婚」や「出産・子育て」などの「生活設計に影響」していることが明らかに。「日常的な食事」や「医療機関の受診」など、日々の生活にささへる影響が出ています。若い世代の多くが重い借金を背負って、働きながら返し続けなければならぬことは、経済成長や少子化対策の面からも問題です。何よりも、憲法は「教育の機会均等」どんな経済的条件でも平等に教育を受ける権利があることを保障しています。

「奨学金返済の影響」**3割**

出産・子育てに「奨学金返済の影響」**3割**

自民党 学費50倍化させた!



日本の学費はなぜ高いのでしょうか。それは国が高等教育にお金をかけていないからです。日本の高等教育への公的財政支出(国内総生産(GDP)比)は、先進国(経済協力開発機構(OECD)加盟国)平均の半分以下、OECD加盟国で「最下位クラス」を続けています。この50年間で、学費は国立大学で50倍、私立大学で10倍になりました。世界でも異常な高学費は、学ぶことを個人の責任に押し付け、50年間もの長きにわたって学費値上げを繰り返してきた政治の責任なのです。特に、長年政権を担ってきた自民党の責任は極めて重いものがあります。こうした政治を転換することは喫緊の課題です。ところが岸田政権は、「異次元の少子化対策」などと言いながら学費値下げには一言も触れません。それどころか、物価高騰のため私立大学の2割が「授業料値上げの方向」とし、国立大学でも一部の大学が値上げを実施するなど、目前の値上げも放置しています。

なぜ

進まない? 政治に責任

さあ、変えよう!

比例は日本共産党

比例東海ブロック

初美 すやま



愛知民報

伸子 もとむら



2023年号外 日本共産党の理解を促します。
発行：日本共産党愛知県委員会
〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号
TEL 052-261-3461

日本共産党が伸びれば変わる

お金の心配なく学べる社会へ、日本共産党は提案します。

返済中の奨学金の残高を半分に。

- 貸与奨学金の総貸付残高10兆円の半分を国が拠出。
- 一人ひとりの残高は半減を基本に収入などによって調整。
- 返済中の貸与奨学金は無利子に。

緊急に授業料を半額に。無償化を計画的に進めます。入学金はゼロに。



奨学金は給付制を基本に。

- 奨学金の半分以上を給付制奨学金に。残りの貸与制奨学金は無利子に。

日本共産党は学生や若者の声をもとに、国会でも高学費の問題を追及してきました。「奨学金半額」を掲げる共産党が伸びれば、大きなインパクトを与えることができます。



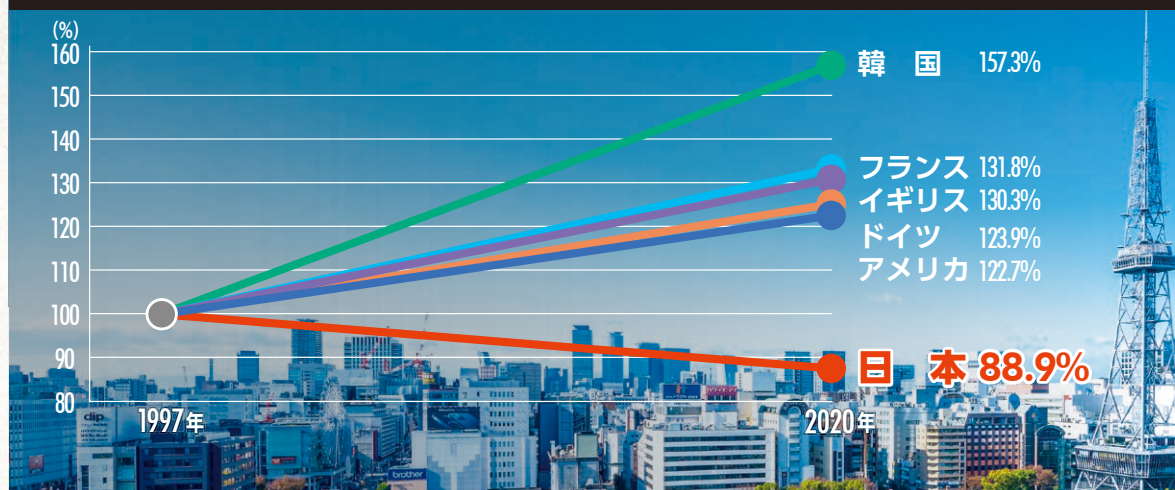
高すぎる学費! 国会で追及!
共産党 もとむら議員

財源は、こうつくる

奨学金半額のための国債を発行。国債の償還と継続的な無償化には、大企業や富裕層優遇税制の是正、軍事費を5年で43兆円に増やす計画をストップ。軍事費でなく奨学金返済の軽減に。

これなら日本でも賃上げできる!

日本の賃金は下がり続けている 賃金推移の国別比較 [1997年を100とした場合]



昨年来の物価高騰が止まりません。今年5月時点で「生鮮食品を除く食料」は9・2%上昇し、1975年10月以来、47年7か月ぶりの高い水準です。一方、物価上昇に賃金が追いつかず、5月の「実質賃金」は14か月連続で減少しています。

岸田政権はアベノミクス・「異次元の金融緩和」に固執し、対応不能に陥っています。

なぜ日本は、「賃金が上がらず、成長が止まった国」という、先進国の中でも特異な国になったのでしょうか。

弱肉強食の新自由主義が日本の政治・経済を席巻し、リストラと非正規雇用の拡大で賃下げ構造をつくりました。その中で、産業の空洞化、技術力の流出も進んでしまいました。

そのうえ自公政権は、大企業・富裕層減税の一方で消費税を2度も大増税し、年金削減や医療・介護の負担増など社会保障の連続改悪を強行。一部の大企業の利益と内部留保は増えたものの、国民の所得と生活悪化が国内の消費と需要を冷え込ませ、貧困と格差を拡大しました。

空前の物価高 賃上げは生活守る生命線

物価高騰で下がり続ける「実質賃金」。これは今に始まったことではなく、日本は30年来の「賃金が上がらない国」です。日本共産党は賃上げを軸に「冷たく、弱い」経済を、「やさしく、強い」経済へ変えるための具体的な提案をしています。日本共産党を伸ばして、賃金上がる国に変えましょう。



大企業でも中小企業でも実現できる!

——日本共産党の提案

政治の責任でまともな賃上げを実現するために

大企業の内部留保に「5年間」限定で課税

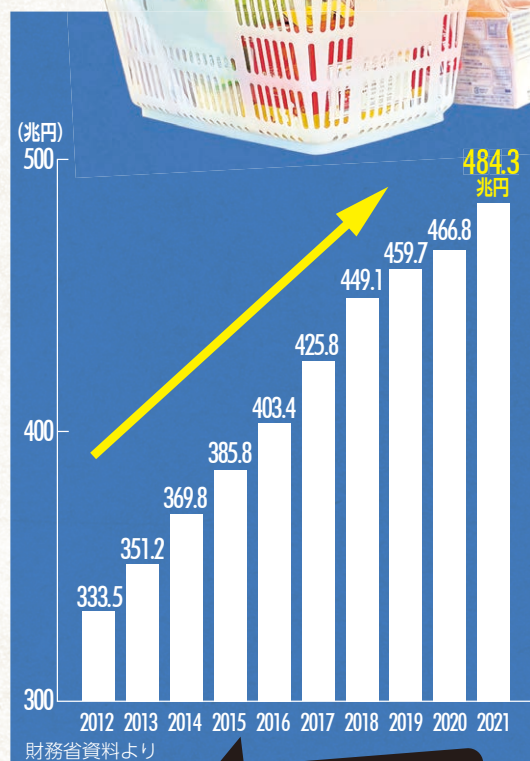
- 大企業の内部留保は、アベノミクス以降で150兆円も増え、480兆円に。
- 大企業が2012年以降に増やした内部留保額に対して、毎年2%、5年間で合計10%の時限的課税。
- この税收10兆円で中小企業・小規模企業の賃上げへ直接支援。

中小企業の賃上げへ直接支援、最低賃金時給1500円へ

- 最低賃金を時給1500円（手取りで月収20万円程度）に引き上げ。
- **中小企業** 赤字の企業も賃上げできるよう、社会保険料を賃上げに応じて軽減。それでも賃上げできない事業者には「賃上げ助成」を行う。
- **大企業** 内部留保の課税対象額から賃上げ分や「グリーン投資」額を控除、賃上げや気候危機打開に向けた「グリーン投資」を促進。

現状を打開するためには、賃上げで一人ひとりの消費を増やすしかありません。しかし、実質賃金を10年間で24万円も減らしたアベノミクス・新自由主義を続けていては、まともな賃上げはできません。

日本共産党の躍進は「やさしく強い経済」への大きな一歩につながる!



増える 企業の内部留保
資本金10億円以上の大企業

ここでも! やっぱ日本共産党!

消費税を5%に減税
ただちに減税に踏み切り、家計に直接届く支援を

最低賃金を時給1500円に
中小企業への支援策とセットで実施

中小企業への支援
社会保険料を賃上げに応じて軽減

大軍拡・増税に反対

軍事拡大ではなくASEANと協力し戦争の心配のないアジアへ

ジェンダー平等

男女の賃金格差は正を。LGBTQ差別なくす

気候危機止める

省エネと再エネの推進で2030年度までにCO₂を50~60%削減

もっと知って!
愛知の日本共産党



Instagram
X(Twitter)
TikTok
JCPサポーター
@あいち公式LINE